令和元年度補正予算 生産設備におけるエネルギー使用合理化等 事業者支援事業費補助金

リース契約における交付申請書類の作成の手引き

2020年3月





■目次

第1章 本事業におけるリース利用の概要	 P. 2
1-1 本事業におけるリース契約の考え方	 P. 3
1-2 提出書類について	 P. 4
第2章 リース関連書類の作成方法	 P.6
2-1 リース契約内容申告書の作成方法	 P.7
2-2 リース料金計算書の作成方法	 P.11
第3章 リース関連書類の提出準備	 P.18
3-1 リース関連書類の提出準備	 P.19

3-1 リース関連書類の提出準備

■更新履歴

No.	版番	更新日	更新ページ	更新内容
1	1.0	2020/03/30	-	新規作成

第1章 本事業におけるリース利用の 概要

リースを利用して申請する際の注意点等について説明します

1-1 本事業におけるリース契約の考え方

■リース契約の要件

本事業において、リースを利用して生産設備を導入する場合、リース契約の要件は、以下の通りです。

- ・ リースを利用する場合は、導入する生産設備の使用者とリース事業者等は共同申請を行い、<u>リース事業者</u> <u>は1申請につき1社とする</u>こと。
- リース料から補助金相当分が減額されていることを証明できる書類(補助金の有無で各々、リース料の基本 金額、資金コスト(調達金利根拠)、手数料、保険料、税金等を明示する書類)を提示すること。
- 同一事業において、導入する生産設備の使用者による生産設備購入と、リース事業者による生産設備購入を併用しないこと。
- リース契約として共同申請する場合であっても、リース契約内容が、<u>残価設定付リース契約及び割賦契約と</u> 判断される場合は対象外とする。
- 補助対象設備を処分制限期間、使用することを前提とした契約であること。 なお、処分制限期間を下回る契約期間であっても、再リースの規約がある場合は対象とする。

交付申請書類については、上記のほか公募要領等で示した全ての要件を満たしていること も確認しています。必ず公募要領、及び交付申請の手引きを参照してください。

■リース料金計算の基本的な考え方

本事業におけるリース料金計算についての基本的な考え方は、下図の通りです。書類作成時に参考にしてください。



1-2 提出書類について

■提出書類

導入する生産設備の使用者とリース事業者が共同申請する場合は、<u>全ての事業者が提出する書類に加えて、リー</u> <mark>ス契約に関する以下の2種類の書類を併せて作成、提出してください。</mark>なお、リース契約を複数締結している場合 は契約毎に1組ずつ書類を作成し、提出してください。

① <u>リース契約内容申告書 【添付7】</u>

交付申請時に明示する必要項目(設備の処分制限期間など)を整理する書類。

② <u>リース料金計算書 【添付8】</u>

本補助金の対象設備に関するリース料金計算を簡便に行うための補助様式。

<書類について>

 ・提出する書類はSIIフォーマットです。
SIIフォーマットは、SIIのホームページ(https://sii.or.jp)の
[公募情報]よりダウンロードしてください。
※ダウンロードの手順については、次ページ「■リース関連書類のダウン ロード方法」を参照してください。

・ ダウンロードされる様式は E x c e | ファイルで、左側のシートから、
【記入例】→【契約①】→【契約②】→・・・→【契約⑤】というように
構成されています。リース契約が一つのみ場合は、シート「【契約①】計算書」を、リース契約が複数ある場合は、その契約数に応じてシート「【契約②~⑤】計算書」を使用してください。
【記入例】、及び各【契約】には、それぞれ「リース契約内容申告書」、
及び「計算書」(リース料金計算書)のシートがあります。
必ず両方の書類を作成し、押印して提出してください。



くダウンロードする書類のイメージ>



1-2 提出書類について

■リース関連書類のダウンロード方法

リース関連書類の様式のダウンロード方法は、以下の通りです。

A <u>ダウンロードしただけでは有効な提出書類とはなりません。</u> 必ず必要事項を全て入力し、内容確認者による記名、押印の上、提出してください。



第2章 リース関連書類の作成方法

リース利用時に必要な書類の作成方法について説明します

■リース契約内容申告書の作成方法

リース契約内容申告書の作成方法を示します。入力項目についての説明は、該当ページを参照してください。 なお、様式上で は自動入力されます。 のセルに入力してください。

リース契約を複数結んでいる場合は、契約毎に書類を作成してください。

<リース契約内容申告書>

						IJ	ース事	契約内容	5申告書									
			*	(複数の	リース	契約により	設備を	調達する	場合、契約毎	に提出し	てください	•						
										記 由請書	↓ 日: 新号: SS-	2020	年 ××××××	O 月	ОВ			
		_		_										(1	/ 1)			
設備	使用者	001	業株式	会社													_	
- J− 7	(事業者	株式会	(社OO)	リース														<申請情報 入力欄>
争系	防治将 	1001	_場													\rightarrow	1	P 8で説明
劉	的 版	1																
														==:				
							IJ− <i>7</i>	契約に関する	皆報									
初回り 契約期間	ノース Iの年数	再りー 実務期間の	ス 0年数	リース実施男 合計	380 O	対象機器等の最長 処分制限期間	得リース発動: 東君会被おと ※得リース発 と	と行う書の記載があるが 記載論所を申告してな 所に関する記載がない:	書合は、その科容が確認できる ≥1) 書合は「該当なし」と記入するこ	初回リース終了 時の務備 ※「奈」が原則	积实实的	所有線	彩板 件 ! -ス	リース本象者 先との調	ドン統督の編集 関係 <mark>()注)</mark>			
84	ヶ月	36	ヶ月	120	ヶ月	10 年	il I	特約事項										
7	年	3	年	10	年		化机窗所	第3条 第2項		無	該当しない	「該当し	しない	該当	しない			
<mark>(注)</mark> 公募要作 リース客	御P. 10「自社調」 条石が中請石	現を行う場合 という前提で	合の扱い() で利益等様	回線等機隊の考 隊が必要な場合	には「練当	✓ 申請者」には「リース串 する」を選択してくださ	 「「「「「「「」 「」」	1.# 7 .]			
リース帯 公募実会	家者と開連先(町9.18「自社開う	カ関係が「湖 息を行う場合	1当しない」 この扱い(1	(利益等排除が 益等排除の考	不要 場合 決方 に顔	CE、設備使用者と開始 当する場合は利益等	したの関係が 体験が必要で	iŦ.										
							契約	に含まれる設備	書の皆報									
No.			,),	b-					型番				数重	<u>e</u> 8	処分制限期間			
1	000社					AAA-170							1		10			
2																1		
3																		
4																		<リーフ契約に関すろ
5																		
6	-																	
8																		P.9 C況明
9												\rightarrow				[
10																		
11																Į		
12																		
13																		
14																		
15												-+						
16												-+						
17	-											-+						
19	-											-+		-+				
20																		
 上記	の申告ロ	内容に	誤りが	ぶないこと	を確認	マンマン ふしました ふ												
	リース事業	業者	1	<u>まままた</u> のの										_				
	部署名	5	(80000										(11	J)			
	担当者	名	(00 00										Ċ				

<申請情報 入力欄>

	※複数のリース契約により設備を調達する場合、契約毎に提出してください。								
	設備使用者	00工業株式会社							
4	↓ リー ス事業者	株式会社〇〇リース							
	事業所名称	OOI場							
5	契約件致合計	1							
6	契約hb	1							
-									

No.	記入項目	概要
1	記入日	リース契約内容申告書の作成日を入力してください。 ※リース契約内容申告書を修正・再提出する場合は、その日付を入力してください。
2	申請書番号	補助事業ポータルで表示された、SSから始まる申請書番号を入力してください。
3	項番	複数のリース契約内容申告書を提出する場合に、総枚数と通し番号が、「 <mark>5</mark> / <mark>6</mark> 」 で自動表示されます。
	設備使用者	
4	リース事業者	補助事業ポータルに入力したものと同じ情報を入力してください。
	事業所名称	
5	契約件数合計	本事業において利用するリース契約数を入力してください。
6	契約No.	ダウンロードした書類の左側のシートから順に、No.が設定されています (1契約しかない場合は、本項目が「1」であるシートを使用してください。)

CHECK!

「<mark>1</mark>記入日」は、リース契約内容申告書を作成・修正した日になっていますか? 「<mark>2</mark>申請書番号」の記号・数字に抜けや間違いはありませんか?

リース契約内容申告書は、リース契約毎に作成していますか?(リース契約が複数ある場合)

<リース契約に関する情報 入力欄>

1	1-1		1-2		1-3		1-4		1-5	そ約に関する情報	1-6	1-7	1-8	1-9
	初回 契約期I	リース 間の年数	再リ [。] 契約期間	ース 【の年数	リース 契約 合計	期間の †	対象機器等 処分制限	の最長 U期間	再リース契約(をる)設護者東 ※再リース契約 ること	を行う目の記載がある場合は、その内容が確認で 各と記載資所を中告してください 別に関する記載がない場合は「純当なし」と記入す	初回リース終了 時の残価 ※「無」が原則	割銀契約	所有権移転付 リース	リース事業者と設備の調 運先との関係(<u>注</u>)
	84	ヶ月	36	ヶ月	120	ヶ月	10	年	it is	特約事項				
	7	年	3	年	10	年			記載箇所	第3条 第2項	無	該当しない	該当しない 	該当しない
	(<u></u>) 公募明 リース リース 公募明	要領P.10「自4 .事業者が申請 .事業者と調選 要領P.16「自4	は調運を行う 香者という前 値先の関係が は調運を行う	場合の扱い 提で利益等 「該当しない 場合の扱い	(利益等排除 排除が必要が)」(利益等排 (利益等排除	5の考え方) (場合には「 「除が不要) (の考え方)	」の「申語者」 該当する」を決 場合でも、設い 」に該当する場	には「リー 世紀してく# 豊使用者を 見合は利益	、 ス事業者」もま ささい。 :調道先の関係 等排除が必要	まれます。 まか まです。				
2		2-1					2-	-2	契約に含	含まれる設備の情報			2-3	2-4
	No.			メーカー	-					型番			数量	処分制限期間
	1	000±					AAA-	-170					1	10
	上記の	伸告内	容(に誤	りがな	いことを	確認	しました。	,						
3		リース事業	者	株式	#stateouj-z 3-2									
3-	1	部署名		00	00部		(啣)							
		担当者名	5	00	00								\smile	

項目	No.	記入項目	概要
<mark> 1</mark> リ	1-1	初回リース契約期間の年数	初回リースの契約期間を「月」単位で入力してください。 ※ 入力した内容を基に、青いセルが自動計算されます。
・ ス 辺	1-2	再リース契約期間の年数	再リース契約を結ぶ場合は、再リース契約期間を「月」単位で 入力してください。 ※ 再リース契約を結ばない場合は、何も入力しないでください。
大約に	1-3	リース契約期間の合計	1-1 と 1-2 の合計期間が自動計算されて表示されます。
関 す	1-4	対象機器等の最長処分制限期間	の「契約に含まれる設備の情報」に入力する、処分制限期間が最も長い設備の処分制限期間を入力してください。
る 情 報	1-5	再リース契約を行う旨の記載がある場合は、 その内容が確認できる証憑書類名と記載 箇所を申告してください ※再リース契約に関する記載がない場合 は「該当なし」と記入すること	左記の通り。

項目	No.	記入項目	概要
1	1-6	初回リース終了時の 残価	初回リース契約期間終了時に、リース対象費用(元本)分の支払いがすべて 完了する場合は、「無」を選択してください。 ※ 原則、「無」を選択。
リース 契約 に開	1-7	割賦契約	締結予定の契約が割賦契約ではない場合は、「該当しない」を選択してください。 ※ 原則、「該当しない」を選択。
	1-8	所有権移転付リース	締結予定のリース契約が所有権移転付リースではない場合は、「該当しない」を 選択してください。 ※ 原則、「該当しない」を選択。
くする 情報	1-9 リース事業者と設備 の調達先との関係		公募要領P.10「 → 自社調達を行う場合の扱い(利益等排除の考え方)」 の「申請者」にはリース事業者も含まれます。 リース事業者が自社製品の調達を行う場合は、「該当する」を選択してください。 ※ リース事業者と調達先の関係が「該当しない」(利益等排除が不要)であっ ても、設備の使用者と調達先の関係が公募要領P.10の自社調達に該当 する場合は、利益等排除が必要です。
<mark>2</mark> 契	2-1	メーカー	
設約備に	2-2	型番	
の 含 情 お	2-3	数量	相助対象設備の情報を入力してください。
雨 む 報 れ - る	2-4	処分制限期間	
<mark>3</mark> 押記	3-1	リース事業者, 部署名, 担当者名	契約内容、及び申請型番等を確認した担当者の会社名、部署名、氏名を入力してください。
印名・	3-2	内容確認者印	上記 3-1 の担当者印を朱印で押印してください。

1-6 ~ 1-9 について「有」、又は「該当する」を選択した場合は、原則申請はできません。 「有」、又は「該当する」を選択しなければならない場合は、予めSIIへ連絡してください。

CHECK!

「最長の処分制限期間」として選択した設備と、その年数に誤りはありませんか? 導入予定設備の見積書からの転記漏れはありませんか? 1-6 ~ 1-9 の各項目で、「有」、又は「該当する」を選択していませんか? 担当者の記名、押印は取得しましたか?

■リース料金計算書の作成方法

リース料金計算書の作成方法を示します。入力項目についての説明は、該当ページを参照してください。 なお、様式上で は自動入力されます。 のセルに入力してください。

リース契約を複数結んでいる場合は、契約毎に書類を作成してください。

<リース料金計算書>

2ª	; ※前 使用者 ○○○王本持:	リース料金言 複数のリース契約により設備を調達する 星条件に加え、①かののいずれかの計算 ##	○ 日 (/2)					
IJ-7	本業者 株式会社のC	テス				- 1		
事業	所名称 00I場							<申請情報 入力欄>
契約自	件教合計 2			リース契約の	24,700,000	н 🕇	\rightarrow	P12 で説明
¥	約1 ha 1						L	
		前提条件						
A	リース異純期間の月数	12) ਅਸ]		- 1		
5	Aのうち 和目リース実施期	8	1 377			- i		
	A2 キリース 乳剤期間	3) 37				[く前提冬件 入 カ棚ト
в	リース対象費用(元本)	30,000,00) 19]		- 1	\rightarrow	
	Bのうち 補助対象報告(税格	27,000,00) 🖪					F.I 3 C武明
	Bのうち 構動対象内級支(税)	3,000,00) 19					
■ り <i>7</i> ‡	料金計算方法を選択してくた	積算				- i		
[のリース対象費用(元本)、諸税、保険料、金利	の積算で	リース料金を計算する				
		補助金が無い場合		補助	ゆ金が有る場合			
C	補助金の種) 🖪	1	9,000,000	m	<mark>ا</mark> ا	
D	補助金壷引機の リース対象性用(元本)(税数)(B	30,000,00) 19		21,000,000	PA		く <u>槓昇で</u> リー人科金を
E	初回リース実動期間の 会科・手数料・税・保院料等(税)	5,000,00) 🖪		3,000,000	м		計算する場合>
F	御国リース実前期間の リース料金支抵額合計(税扱)(D	s; 35,000,00) 19		24,000,000	FI		P.14 で説明
G	再リース要発期間の リース料金支紙額合計(税数	1,200,00) 🖪	1	700,000	Ħ		<u>^</u>
н	リース料金支払額総合計(税数)(の	a) 36,200,00) 🖪		24,700,000	Ħ		
		&リース対象 支用(元本) × リース料 率に」	ってリーフ	マ料金を計算する				どちらか一方のみ
		補助金が無い場合		補助	金が有る場合			
С	補助金の額	(A		9,000,000	A		
D	植動会差引換の リース対象変用(元本)(税抜)(B-	30,000,000	Ħ		21,000,000	FI	ſ	*
E1	御日リース製約期間の リース料準	▼支抵額がE2の金額と展なる目がある場合は明確を掛けしてくだ 1.388	50 NG	▼支抵額がE2の金額と展なる目:	アある場合は明確を責付してください 1.388	к		< <u>料率で</u> リース料金を
E2	初回リース乳剤期間の 月寝リース料金(線抜)	416,400	 M		291,480	в 🕇		計算する場合>
F	御国リース実施期間の リース料金支払額合計	35,000,000	A		24,000,000	A		P.15 で説明
G	(金利・手数料・税・保航料等を含む) 再リース実施期間の リース料金委法統合計(税数)	1,200,000	я		700,000			
н	リース料金支払額除合計(税抜)(F	a) 36,200,000	я		24,700,000	я		
	-ス契約による諸費用(税抜)(F-D)	5,000,0	0 10		3,000,000			
		上記の内部	別こ誤り7	がないことを確認しました。				<内容確認者入力欄>
				内容確認者				P.16 で説明

<申請情報 入力欄>

		リース料金計	1 記入日: 2020 年 ○ 月 ○ 日 2申請書番号: SS-XXXXXXXXXXXX 算書 3 (1 / 2)
		※複数のリース契約により設備を調達する ※前提条件に加え、①か②のいずれかの計算	場合、契約毎に提出してください。 方法でリース料金を計算してください。
	設備使用者	00工業株式会社	
4	リース事業者	株式会社〇〇リース	
	事業所名称	00I場	
5	契約件致合計	2	7 リース契約の 24 700 000 田
6	契約版	1	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

No.	記入項目	概要
1	記入日	
2	申請書番号	
3	項番	
	設備使用者	 P_8「2-1 リース契約内容申告書の作成方法 - <申請情報 入力欄>の同項目で
4	リース事業者	入力した内容が、自動表示されます。
	事業所名称	
5	契約件数合計	
6	契約No.	
7	リース契約の総額	当該申請のリース料金の総額を自動計算した結果が表示されます(複数枚ある場合は1ページ目のみ)。 ※ 金額が正しいことを必ず確認してください。



「1記入日」は、リース料金計算書を作成・修正した日になっていますか?

「2申請書番号」の記号・数字に抜けや間違いはありませんか?

リース料金計算書は、リース契約毎に作成していますか?(リース契約が複数ある場合)

<前提条件 記入欄>



No.	記入項目	概要
1	リース契約期間の月数	
1 -1	Aのうち 初回リース契約期間	P.9「リース契約内容申告書の作成方法」の 1-1 ~ 1-3 が自動表示 されます。
1-2	Aのうち 再リース契約期間	
2	リース対象費用(元本)	リース契約の対象となる経費(元本)の合計が、 2-1 と 2-2 から自動計算 されて、表示されます。
2-1	Bのうち 補助対象経費(税抜)	リース契約の対象となる経費(元本)のうち、補助対象となる金額を入力してください。
2-2	Bのうち 補助対象外経費(税抜)	リース契約の対象となる経費(元本)のうち、補助対象とならない金額を入力してください。
3	リース料金計算方法	リース料金計算方法を「積算」、又は「料率」から選択してください(プルダウンメニュー)。

CHECK!

「2-1 Bのうち補助対象経費(税抜)」、「2-2 Bのうち補助対象外経費(税抜)」に誤りはありませんか? リース契約の対象でない経費を入力していませんか?

合計金額等の計算結果を確認しましたか?

・補助金が無い場合、有る場合のそれぞれについて、下記の項目を入力してください。 ・補助金の有無によるリース料金の違い(例:金利・手数料の金額)を適切に計算してください。

く<u>積算で</u>リース料金を計算する場合 記入欄>

のリース対象技用(元本)、諸税、保険料、金利の破算でリース料金を計算する							
			補助金が無い場合			補助金が有る場合	
1	С	補助金の種	0	я		9,000,000	я
2	D	協助会 査引後の リース対象装用(元本}(税数}(B−C}	30,000,000	я		21,000,000	я
3	E	初回リース契約期間の 会利・手数料・税・保税料等(税数)	5,000,000	я		3,000,000	я
4	F	初回リース契約期間の リース料金支抵額合計(税数}(D+E}	35,000,000	я		24,000,000	я
5	G	再リース実務期間の リース料金支払額合計(税数)	1,200,000	я		700,000	я
6	Н	リース料金支活種総合計(税抜)(F+G)	36,200,000	я		24,700,000	я
_					-		

No.	記入項目	概要		
1	補助金の額	P.1 3 2-1 で入力した金額に応じて補助金の額が自動計算され、表示されます。		
2	補助金差引後の リース対象費用(元本)(税抜)	当初のリース対象費用(元本)から補助金の額を控除した金額(B-Cの 金額)が自動計算され、表示されます。		
3	初回リース契約期間の 金利・手数料・税・保険料等(税抜)	初回リース契約期間内の金利・手数料・税・保険料等の合計を入力してください。		
4	初回リース契約期間の リース料金支払額合計(税抜)	初回リース契約期間内に支払われるリース料金の合計(D+E)が自動計 算され、表示されます。 ※月額料金等ではないことに注意してください。		
5	再リース契約期間の リース料金支払額合計(税抜)	再リース契約期間内に支払われるリース料金の合計を入力してください。 ※ 年額料金等ではないことに注意してください。		
6	リース料金支払額 総合計(税抜)	初回リース、再リース契約期間を通して支払われるリース料金の総額(F+ G)が自動計算され、表示されます。		

CHECK!

補助金の額に誤りがないか確認しましたか? 補助金の有無によるリース料金の違い(例:金利・手数料の金額)が、適切に計算されていますか? 合計金額等の計算結果を確認しましたか?

・補助金が無い場合、有る場合のそれぞれについて、下記の項目を入力してください。 ・補助金の有無によるリース料金の違い(例:金利・手数料の金額)を適切に計算してください。

<<u>料率で</u>リース料金を計算する場合 記入欄>



No.	記入項目	概要
1	補助金の額	P.1 3 2-1 で入力した金額に応じて補助金の額が自動計 算され、表示されます。
2	補助金差引後の リース対象費用(元本)(税抜)	当初のリース対象費用(元本)から補助金の額を控除した金額 (B-Cの金額)が自動計算され、表示されます。
3	初回リース契約期間のリース料率	初回リース契約期間内のリース料率を入力してください。
4	初回リース契約期間の 月額リース料金(税抜)	初回リース契約期間内の月額リース料金を入力してください。
5	初回リース契約期間の リース料金支払額合計 (金利・手数料・税・保険料等を含む)(税抜)	初回リース契約期間内に支払われるリース料金の合計を入力して ください。 ※月額料金等ではないことに注意してください。
6	再リース契約期間の リース料金支払額合計(税抜)	再リース契約期間内に支払われるリース料金の合計を入力してく ださい。 ※年額料金等ではないことに注意してください。



No.	記入項目	概要
7	リース料金支払額総合計(税抜)	初回リース、再リース契約期間を通して支払われるリース料金の総額 (F+G)が自動計算され、表示されます。
8	リース契約による諸費用(税抜)	リース契約による諸費用(F-D)が自動計算され、表示されます。

CHECK!

補助金の額に誤りがないか確認しましたか?
補助金の有無によるリース料金の違い(例:金利・手数料の金額)が、適切に計算されていますか?
合計金額等の計算結果を確認しましたか?

<内容確認者 入力欄>

上記の内容に誤りがないことを確認しました。	2
1 内容確認者 00 00	

No.	記入項目	概要
1	内容確認者	契約内容を確認した担当者の氏名を入力してください。
2	内容確認者印	上記 1 の担当者印を朱印で押印してください。

以上で、リース契約における交付申請書類の作成は終わりです。 その他の交付申請書類の作成、提出方法等については、「交付申請の手引き」を参照してください。

第3章 リース関連書類の提出準備

リース関連書類の提出準備方法について説明します

3-1 リース関連書類の提出準備

■書類提出までの流れ



■提出書類を揃える

1契約毎に、「リース契約内容申告書」と「リース料金計算書」を1組として揃えます。 全ての書類に、内容確認者の記名と捺印があることを、必ず確認してください。

書類を揃えたら、各書類の前に1枚、ファイルインデックスを貼った中仕切りを重ねてください(下図イメージ参照)。

<インデックスの作成イメージ>



これで、リース関連書類の作成方法の説明は終わりです。他の交付申請書類と併せて提出(郵送)してください。

お問い合わせ・相談・連絡窓口

一般社団法人環境共創イニシアチブ
令和元年度補正予算
生産設備におけるエネルギー使用合理化等
事業者支援事業費補助金

お問い合わせ窓口

TEL:0570-666-317 (ナビダイヤル) ※ IP電話からのお問い合わせ TEL:042-303-1539

> 受付時間:平日の10:00~12:00、13:00~17:00 (土曜、日曜、祝日を除く) 通話料がかかりますのでご注意ください。

SIIホームページ https://sii.or.jp/